



#### 4-2. <指標から読み取れる成果と課題>

【資料1-1】

滞納対策の強化で国民保険税の収納率はここ数年向上してきていますが、今後保険税率が上がることも予想されることから、口座振替への啓発等を引き続き行って行く必要があります。  
 特定健康診査受診率は、県平均を上回っていますが、当初目標値には至っていません。県の医療費適正化計画とも整合性をとりながら、受診率の向上を図っていく必要があります。  
 また、医療費については県平均を大きく上回っていることから保健センターなどとも連携し、健康維持の啓蒙啓発を行っていく必要があります。

#### 5. <施策全体の方針>

町民が安心して暮らすことが出来るよう保険、年金など社会保障制度の周知や相談窓口を充実させます。また、安定した運営をおこなうため、医療費の抑制、収納率の向上に努めます。

#### 6. <施策を構成する事業の成果と課題（全体／主な取り組み）>

No	主な取組内容		収納率向上のための対策を強化します。	
1	成果	滞納対策の強化を進め、収納率を維持しています。	課題	今後、税率を改正することも予想され、滞納が増加するおそれがあります。
	次年度及び中長期的な今後の方針		引き続き口座振替への啓発と滞納対策強化の取組を行います。	
No	主な取組内容		住民の健康に対する意識を向上します。	
2	成果	特定健診を実施していることの認識はされてきています。	課題	健診の認識に比べ、受診率が目標に達しない。
	次年度及び中長期的な今後の方針		あらゆる機会に特定健診受診の啓蒙、啓発の取組を行います。	
No	主な取組内容		後期高齢者医療制度の適切な運営を促進します。	
3	成果	安定した医療給付を行いました。	課題	保険者1人あたりの医療費が増加傾向にあります。
	次年度及び中長期的な今後の方針		制度に則り奈良県後期高齢者医療広域連合とともに安定的な事業の取組を行います。	
No	主な取組内容		国民年金事業の適切な運営を促進します。	
4	成果	広報媒体を利用し正確な情報提供ができました。	課題	法改正がたびたびあり、年金に関する相談件数が増加傾向にあります。
	次年度及び中長期的な今後の方針		制度改正の周知や制度改正に関する相談等に対応できる体制整備の取組を行います。	
No	主な取組内容			
5	成果		課題	
	次年度及び中長期的な今後の方針			
No	主な取組内容			
6	成果		課題	
	次年度及び中長期的な今後の方針			

7. <施策を構成する事業>

金額：単位（千円）

事業NO.	主な取組NO.	事業名 ／担当課等／会計 【転記】	経費区分	事務事業評価【転記】				施策評価							
				H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (現予算)	総合評価	重点化	H31年度方針		短期的		中期的		補足事項 (優先度の考え方、各事務事業の方向性)
				方向性	予算	予算			人件費	予算	人件費				
75	4	国民年金事業 町民課 一般	直接事業費	775	3,328	3,335	A	○	D 成果・費用とも維持 ≡ 現状維持	786	→	→	↘	↗	☆事業NO.70 国民年金事業 国民年金事務は法廷受託事務であり、届出等の町内の窓口として町民への制度改正などの周知、相談等を円滑に進める。 ☆事業NO.71国民健康保険特別会計繰出金 平成30年度以降は、県単位化となるが国保会計の健全な運営のため引き続き維持していく。 ☆事業NO.72後期高齢者医療事業 後期高齢者医療制度の安定的な運営を維持するとともに、高齢者や高齢の心身障害者の方が医療を受けることが出来る体制を整える必要がある。 ☆事業NO.73後期高齢者医療特別会計繰出金 財源基盤の安定のため、保険料収納率の向上に努力するとともに医療費の適正化に取り組む必要がある。
			関与人件費	4,435	234	234	4,138								
			うち一般財源	2,681	372	774	1,974								
76	1	国民健康保険特別会計繰出金 町民課 一般	直接事業費	67,016	72,055	89,385	A	○	D 成果・費用とも維持 ≡ 現状維持	95,000	↗	→	↗	→	
			関与人件費	79	156	156	156								
			うち一般財源	7,604	19,169	33,291	35,656								
77	2	後期高齢者医療事業 町民課 一般	直接事業費	146,103	153,743	153,181	A	○	D 成果・費用とも維持 ≡ 現状維持	153,181	→	→	→	→	
			関与人件費	1,980	3,514	3,514	3,514								
			うち一般財源	143,819	153,828	152,397	152,397								
78	3	後期高齢者医療特別会計繰出金 町民課 一般	直接事業費	48,120	48,928	54,028	A	○	D 成果・費用とも維持 ≡ 現状維持	54,028	↗	→	↗	→	
			関与人件費	0	0	0	0								
			うち一般財源	18,708	19,687	22,179	22,179								
			直接事業費												
			関与人件費												
			うち一般財源												
			直接事業費												
			関与人件費												
			うち一般財源												
			直接事業費												
			関与人件費												
			うち一般財源												
			直接事業費												
			関与人件費												
			うち一般財源												
			直接事業費												
			関与人件費												
			うち一般財源												
			直接事業費												
			関与人件費												
			うち一般財源												
			直接事業費												
			関与人件費												
			うち一般財源												
施策コスト 合計			直接事業費 ①	262,014	278,054	299,929				302,995					
			関与人件費 ②	6,494	3,904	3,904				7,808					
			総費用 ③(①+②)	268,508	281,958	303,833				310,803					
			うち一般財源	172,812	193,056	208,641				212,206					
			関与人数(人)	0.82	0.49	0.49				0.99					